

令和7年9月

青森県議会第323回定例会

## 青森空港ビル株式会社経営状況説明書

青 森 県

青森空港ビル株式会社経営状況説明書を地方自治法第243条の  
3第2項の規定により提出する。

令和7年9月17日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎



# 1 令和7年度事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等39社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸するものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象としたエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託するものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェの営業をするとともに、自動販売機で飲料等を販売するものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行うものである。

(5) 修繕・機器更新事業

屋上防水工事、旅客ビル第3電気室移設・更新、浄配水場施設の機器類更新、旅客エレベーター部品交換、旅客搭乗橋（PBB）3基の修繕工事、1基の更新に係る設計業務委託など、施設保全計画に基づく修繕を行うものである。

(6) 利用促進対策等

ア 広報事業

北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ等による情報発信、自社カレンダーの制作等を行うものである。

イ 利用促進事業

定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベント、ミッション団に参画するものである。

ウ 館内装飾事業

到着ロビーの歓迎装飾、エスカレーターホール等での季節装飾を実施するものである。

(7) 社員教育研修事業

自己啓発に係わる講座受講及び語学講座受講費用等の助成を行うものである。

(8) 防災対策事業

防災対策備品、食料品等の備蓄を行うものである。

(9) **新型コロナウイルス対策**

空気除菌装置の運用（搭乗待合室、フードコート）、旅客・貨物ターミナルビル内へのアルコール消毒液の設置を継続実施するものである。

(10) **ユニバーサルデザイン対策事業**

トイレへの光警報装置の設置、インフォメーションスタッフの研修強化（サービス介助士資格取得等）を実施するものである。

## 2 令和6年度事業実績

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等39社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸したものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象としたエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託したものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェの営業をするとともに、自動販売機で飲料等を販売したものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行ったものである。

(5) 修繕・機器更新事業

パッセンジャーボーディングブリッジの修繕、屋上防水工事、旅客ビル第3電気室移設・更新に係る設計業務委託、浄配水場施設の電気設備更新に係る設計業務委託及び機器更新、館内監視カメラの記録装置更新など、施設保全計画に基づく修繕を行ったものである。

(6) 利用促進対策等

ア 広報事業

北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行ったものである。

イ 利用促進事業

定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベント、ミッション団に参画したものである。

ウ 館内装飾事業

到着ロビーの歓迎装飾、エスカレーターホール等での季節装飾を実施したものである。

(7) 社員教育研修事業

自己啓発に係わる講座受講及び語学講座受講費用等の助成を行ったものである。

(8) 防災対策事業

防災対策備品、食料品等の備蓄を行ったものである。

(9) **新型コロナウイルス対策**

空気除菌装置の運用（搭乗待合室、フードコート）、旅客・貨物ターミナルビル内へのアルコール消毒液の設置を継続実施したものである。

(10) **ユニバーサルデザイン対策事業**

トイレへの光警報装置の設置、インフォメーションスタッフの研修強化（サービス介助士資格取得等）を実施したものである。

### 3 令和6年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,014,259,830】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 252,504,433】</b>
現金・預金	962,633,720	買掛金	8,153,343
売掛金	2,384,242	一年以内返済長期借入金	154,000,000
商品	7,650,790	未払金	37,819,973
貯蔵品	2,260,700	未払費用	1,532,769
前払費用	3,426,609	未払法人税等	12,342,400
未収入金	35,903,769	未払消費税等	13,224,500
		預り金	15,213
<b>【固定資産】</b>	<b>【 3,498,907,764】</b>	前受収益	12,215,487
(有形固定資産)	( 3,403,094,177)	賞与引当金	13,200,748
建物	3,252,575,820		
構築物	70,593,670	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,432,565,049】</b>
機械装置	37,798,313	長期借入金	1,337,500,000
什器備品	34,326,373	預り敷金	16,233,049
車両運搬具	1	退職給付引当金	69,184,000
建設仮勘定	7,800,000	役員退職慰労引当金	9,648,000
		<b>負債合計</b>	<b>1,685,069,482</b>
(無形固定資産)	( 2,712,535)	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	687,200	<b>【株主資本】</b>	<b>【 2,819,017,040】</b>
ソフトウェア	2,025,335	(資本金)	( 1,620,000,000)
		(利益剰余金)	( 1,199,017,040)
(投資その他の資産)	( 93,101,052)	利益準備金	19,440,000
投資有価証券	51,130,000	その他利益剰余金	1,179,577,040
長期性預金	30,000,000	修繕積立金	533,375,000
出資金	100,000	偶発損失積立金	200,000,000
長期前払費用	250,000	繰越利益剰余金	446,202,040
繰延税金資産	10,621,052	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 9,081,072】</b>
加盟保証金	1,000,000	その他有価証券評価差額金	9,081,072
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,828,098,112</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,513,167,594</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,513,167,594</b>



## (2) 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
【売上高】		【 856,074,508】
不動産収入	632,603,237	
免税売店売上高	81,230,727	
ラウンジ売上高	58,409,339	
コーヒーショップ売上高	50,515,132	
その他の収入	33,316,073	
【売上原価】		【 90,945,295】
売上総利益		765,129,213
【販売費及び一般管理費】		【 713,030,798】
営業利益		52,098,415
【営業外収益】		【 7,794,083】
受取利息・配当金	1,714,700	
雑収入	6,079,383	
【営業外費用】		【 19,055,418】
支払利息	19,055,418	
経常利益		40,837,080
【特別利益】		【 17,310,745】
補助金	17,310,745	
【特別損失】		【 17,270,657】
固定資産圧縮損	17,214,406	
固定資産除却損	56,251	
税引前当期純利益		40,877,168
法人税・住民税及び事業税		7,171,205
法人税等調整額		△14,769,980
当期純利益		48,475,943

### (3) 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		
	資本金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証券 評価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	純資産合計
		利益準備金	その他の利益剰余金						
			修繕積立金	偶 発 損 失 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	1,620,000,000	19,440,000	651,275,000	200,000,000	279,826,097	2,770,541,097	14,220,930	14,220,930	2,784,762,027
当期変動額									
積立金の取崩し			△117,900,000		117,900,000				
当期純利益					48,475,943	48,475,943			48,475,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△5,139,858	△5,139,858	△5,139,858
当期変動額合計			△117,900,000		166,375,943	48,475,943	△5,139,858	△5,139,858	43,336,085
当期末残高	1,620,000,000	19,440,000	533,375,000	200,000,000	446,202,040	2,819,017,040	9,081,072	9,081,072	2,828,098,112

## 個 別 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く。）

平成10年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

建物以外（建物の附属設備を含む。）

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく定率法

平成28年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退 職 給 付 引 当 金 当期末に発生していると認められる額を計上

役員退職慰労引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

#### (4) 収益及び費用の計上基準

不動産収入等にかかる履行義務は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘ ッ ジ 手 段      デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘ ッ ジ 対 象      長期借入金（金利スワップは要件を満たしているため特例処理）

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額      3,695,516,103円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数      普通株式      32,400株

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金      4,020,948円

未払事業税      1,913,132円

減価償却超過額      351,355円

退職給付引当金      21,464,011円

役員退職慰労引当金      3,025,613円

税務上の繰越欠損金      167,679,266円

繰延税金資産 小計      198,454,325円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額      △166,718,561円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額      △16,965,784円

評価性引当額      △183,684,345円

繰延税金資産 合計      14,769,980円

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金      4,148,928円

繰延税金負債 合計      4,148,928円

繰延税金資産の純額      10,621,052円

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としている。

資金調達については銀行借入れによる方針としている。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2箇月以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額等

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	962,633,720	962,633,720	—
売掛金	2,384,242	2,384,242	—
未収入金	35,903,769	35,903,769	—
投資有価証券 その他有価証券	51,130,000	51,130,000	—
長期性預金	30,000,000	30,017,639	17,639
買掛金	(8,153,343)	(8,153,343)	—
未払金	(37,819,973)	(37,819,973)	—
長期借入金	(1,491,500,000)	(1,562,351,194)	70,851,194
デリバティブ取引	—	—	

(注) 1 負債に計上されるものについては（ ）で示している。

2 時価の算定方法は次のとおりである。

現金及び預金、売掛金、未収入金

買掛金、並びに未払金

帳簿価額による。

投資有価証券

    その他有価証券

期末日の市場価格による。

長期性預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

デリバティブ取引

決算日における元本相当額

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,491,500,000円 (1,337,500,000円)	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載。

## 6 賃貸等不動産に関する注記

青森市内において、賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビルを所有している。

なお、その一部を自社使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として  
いる。

貸借対照表計上額

(単位 円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,419,447,966	△166,872,146	3,252,575,820	－
うち賃貸部分に関する部分	(3,240,999,257)	(△158,208,000)	(3,082,791,257)	(2,014,944,000)

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち主な減少額は減価償却によるものである。

3 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出との収支差額に割引キャッシュフロー（DCF）法を適用し計算している。

## 7 主要株主等との取引に関する注記

会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	－	地方公共団体	直接 54.6%
日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	2,732億円	定期航空運送事業等	直接 10.5%

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
青森県	－	不動産賃貸	受取家賃等	67,778,108円	未収入金	6,498,334円
			賃借料	9,461,418円	－	－
			雑収入	4,551,000円	－	－
日本航空(株)	－	不動産賃貸	受取家賃等	222,095,147円	未収入金	6,568,620円

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

#### 8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	87,286円97銭
(2) 1株当たりの当期純損失	1,496円17銭

#### 9 その他の注記

##### 退職給付引当金

##### (1) 企業の採用する退職給付制度

就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しており、外部拠出積立による運用はしていない。

##### (2) 退職給付債務等の内容

① 退職給付債務	69,184,000円
② 退職給付引当金	69,184,000円

##### (3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	4,080,000円
------	------------